

— 英知を集結し、未来を創る —  
**アサヒコンサルタント 株式会社**



所在地：〒680-0911 鳥取市千代水4丁目28  
 TEL：0857-28-5191 (代)  
 FAX：0857-28-5192  
 URL：http://www.asahic.co.jp  
 従業員：110名  
 設立：昭和49年  
 代表者：代表取締役社長 澤 克生



本社



砂丘ボランティア活動 (外来植物の除去作業)



砂丘の地形調査 (TV取材を受けました)

**沿革・概要**

当社は、昭和49年1月に鳥取市でアサヒ測量設計株式会社として創業し、鳥取県東部での測量・設計業務を受注していました。昭和57年に社名をアサヒコンサルタント株式会社に変更、翌年に倉吉営業所 (現支社)、昭和60年に米子営業所 (現支社) を開設し、鳥取県全域での営業を整え地盤を固めました。また、平成に入り兵庫支社 (姫路市)、豊岡支社、神戸営業所、京都営業所を開設し、現在では鳥取県、兵庫県を中心に、中国・近畿地方において営業展開を行っています。

**事業の紹介**

当社の行っている業務は、9割が官公庁からの業務委託です。その他に建設関連での民間コンサルティングや、技術支援の業務を行っています。

事業として【建設コンサルタント業】で11部門 (「河川、砂防及び海岸・海洋」「道路」「上水道及び工業用水道」「下水道」「農業土木」「森林土木」「都市計画及び地方計画」「地質」「土質及び基礎」「鋼構造及びコンクリート」「建設環境」)、【測量業】【地質調査業】【補償コンサルタント】で7部門 (「土地調査」「土地評価」「物件」「機

械工作物」「営業補償・特殊補償」「事業損失」「補償関連」) の4つを登録しております。この様に地域に密着した会社として社会インフラの新設から維持管理までを行い、近年では調査や設計を中心に売上高を伸ばしております。

● **新技術への取り組み**

計測技術の進歩をいち早くとらえ、平成10年代後半に3次元レーザースキャナーを導入し、プラント設備のアズビルドモデリング事業に取組みました。また、それにより培った点群データの解析技術を活用し、UAVによる写真データの解析や、ナローマルチビームや水中ドローンを使用した水中での3次元データ化を行うなど、ICTへの対応にチャレンジしています。

点検業務においては、それぞれの専門家が直接現地を確認することが重要であるとの考えから、ロープアクセス技術を導入し、斜面・構造物等での調査を行っています。

コンクリートの打設における品質確保に於いて、施工計画と温度測定に基づく綿密な施工管理の必要性が認識されつつあります。当社では、解析に留まらず、構造



ナローマルチビームによる測深 (海底3D計測)



東北復興研修旅行



救急救命訓練 (避難訓練・消火訓練と共に定期的に実施)



ロープアクセスによる斜面点検研修



社外活動 (砂丘再生会議) での発表



新入社員歓迎会での社長挨拶 (H31.4)



若手 (32歳以下) 社員の勉強会

物や現場の特性・工期・施工性・工費などを総合的に考慮した最適なひび割れ対策の提案を行っております。

この他、開発や工事に伴う環境調査や文化財等の調査などにも取り組んでいます。

**社会貢献活動**

当社は、地域貢献の一環として、鳥取砂丘や会社周辺道路のアダプトボランティア活動を中心に、社会活動に協力しています。また、本社だけではなく、各支社においても其々の地域活動に参加し、地域の発展に貢献できる様努めています。

また、災害時や非常時に社会貢献を行うためには、まず社員やその家族の安全や、会社施設の保全を確保する必要があります。このため、定期的な防災訓練や、緊急連絡訓練等を実施し、非常時においても迅速に地域貢献に役立てるための基盤づくりを進めています。

**令和の時代に向けて**

平成から令和に年号が変わり、新たな時代がスタートしました。

新年度より働き方改革関連法の施行等、社員の働く環境や、生活環境に対応すべく、人材育成に力を注いでいます。

建設コンサルタント業務に必要な資格取得に向け、資格取得3カ年計画を実施しています。初年度の平成30年度には、技術士やRCCM、補償業務管理士やコンクリート診断士等40数名の合格者を出すことが出来ましたが、今後さらに多くの合格者を出すよう努めていきたいと思っています。

この他、大学との研究協力や、高校の学習支援活動、小中学校への建設コンサルタントの紹介活動等を積極的に行っています。そして、業界の認知度・好感度アップや、その結果もたらされる若手人材の確保育成とつながる希望の持てる業界であるとアピールすることで微力ながら貢献しています。

今後も、業務に取り組むだけでなく社会貢献活動にも参加し地域の人々との交流を深め、地域社会に頼られ未来を創造する企業として成長していきます。

(文：取締役 相談役 飯田義久)